

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月12日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

【会社名】 ギグワークス株式会社

【英訳名】 GiG Works Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 峰 人

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟10階

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 松 沢 隆 平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟10階

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 松 沢 隆 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	8,604,836	9,183,577	17,584,874
経常利益 (千円)	472,305	447,109	801,231
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	259,799	269,959	448,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,802	283,192	456,818
純資産額 (千円)	3,090,272	3,512,888	3,298,131
総資産額 (千円)	7,774,271	8,343,908	7,797,273
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.07	40.36	67.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.34	39.27	65.98
自己資本比率 (%)	38.9	41.2	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,336	798,172	398,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,286	78,751	368,669
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,958	72,126	94,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,245,556	3,575,675	2,784,127

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.60	30.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
 について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状
 況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等
 に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(オンデマンドエコノミー事業)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたWELLCOM IS株式会社及び株式会社JBMクリエイト
 は、2020年2月1日付で連結子会社スリープロ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲
 から除外しております。なお、スリープロ株式会社は合併後、商号をギグワークスアドバリュー株式会社に変更して
 おります。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたヒューマンウェア株式会社は、2020年2月1日付で
 連結子会社オー・エイ・エス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外して
 おります。なお、オー・エイ・エス株式会社は合併後、商号をギグワークスクロスアイティ株式会社に変更して
 おります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症について、再び感染拡大が生じ、緊急事態宣言・大幅な外出自粛要請が発令された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるため、今後の情勢を注視してまいります。具体的には、商談機会の減少による受注確定や業務完了遅延、並びに消費マインドの低下、景気後退による投資抑制等が想定されます。一方で今後は、就業希望者数の増加による受注件数の拡大や文教市場におけるICT投資や民間企業におけるテレワーク投資等の急速な需要拡大も想定されます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指してまいります。当社では正社員、契約社員、時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境があり、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを提供しております。また、労働の多様性に関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、当社の社会的な重要性も日々増していると認識しております。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかに回復しており、個人消費も持ち直しの動きが見られていました。しかしながら新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「感染症」）の拡大による、緊急事態宣言・外出自粛要請を受け、リーマンショック時を超える経済の落ち込みが危惧されており、先行きは極めて不透明な状況が続いております。国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2020年4月で1.32倍と、高水準ではあるものの低下傾向にあります。また、総務省発表の完全失業率も2020年4月で2.6%と地域や業種によるばらつきはあるものの、人手不足の状況は続いておりましたが、同様に感染症の影響により今後は不透明な状況であります。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録エージェントによるオンデマンドエコノミー事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているシェアリングエコノミー事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

また、当第2四半期連結累計期間において、保有資産の見直しの一環として保険を解約し、保険解約返戻金として1億9百万円を特別利益に計上しております。一方で、自粛環境下における正社員及び契約社員に対する特別慰労金の支払いや感染症対策に伴う衛生用品緊急配布等を、感染症関連費用として1億9百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は91億83百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は4億44百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は4億47百万円（前年同期比5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億69百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、米国を中心に使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の容認拡大の中で今後は仕事仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。なお、当社グループでは『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命をおこす』をビジョンに掲げ、日々挑戦しております。これを受け、いままでのBPO事業、コワーキングスペース事業に留まらない、さらに多様な事業を展開していく方針であることから、事業内容を適切に表現するため、第1四半期連結会計期間より、従来「BPO」事業としていた報告セグメントの名称を「オンデマンドエコノミー」事業に、「コワーキングスペース」事業としていた報告セグメントの名称を「シェアリングエコノミー」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。また、前2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後のセグメント名称で記載しております。

(オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業におきましては、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当第2四半期連結累計期間では4,573人のユニークワーカーが日本全国で活躍しております。このような登録スタッフの活躍により幅広いニーズに日本全国で応えられる体制を構築しております。具体的には、企業と個人を繋げるオンデマンドサービスと、システム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

オンデマンドサービスにおいては、IT周辺機器や多言語にも対応したヘルプデスクのニーズは底堅く、通信販売事業者向けの案件も拡大し好調に推移しております。「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の5拠点にあったコンタクトセンターは、ニーズの高まりを受けて「東京・大阪・福岡」を中心に増席を進めており、2020年4月、福岡県福岡市百道浜に福岡第2コンタクトセンターを新たに開設いたしました。これにより6拠点を活用したBCP(事業継続計画)の体制も整い、通販・テクニカルサポート・IoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。一方、昨年度から続く2020年1月14日のWindows7サポート終了によるパソコンリプレイスについての大規模な需要は、一定程度一巡した感もあり、パソコンの設定設置業務は、例年並みの水準で推移しました。また、2020年3月に一部地域でサービスが開始された次世代通信規格5Gに関するインフラ整備の需要が高まってきており、今後さらなる受注が見込まれるため体制を整え収益拡大を目指してまいります。

プロフェッショナルサービスにおいては、自社開発商品のCRMシステムの販売は想定通りに伸長し、受託開発案件の引き合いも増加したことで、業績は好調に推移いたしました。一方、日本国内におけるエンジニア不足は解消される見通しが立っておりませんが、業績拡大する上では優秀なエンジニアの確保は重要な課題であると認識しております。引き続きエンジニアの育成及び採用活動には注力しつつ、受注単価の見直しや、オフショア・ニアショア開発を活用することにより業容拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は78億42百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は8億47百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業におきましては、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体にシェアリングサービスの提供を行っております。株式会社アセットデザインが運営するシェアオフィスを首都圏中心に59拠点で展開しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な施設を提供しております。また、働き方改革が認知されてきたことにより、通勤時間の短縮、オフィスをより効率的に利用しようとテレワークを導入する企業が増えたことに伴い、オフィススペースの需要が拡大しました。これを受けて、社会的な認知度が向上したこともあり、シェアオフィスの利用企業数は4,500社、ドロップイン会員についても900社を超え、既存オフィスの稼働率は91%と高い水準を維持しております。2020年3月には、藤田観光株式会社との業務提携により、ビジネスホテルの旗艦店「新宿ワシントンホテル」「東京ベイ有明ワシントンホテル」内にシェアワークプレイス「THE HUB」を出店し、ビジネス利用の宿泊者様向けに「ワークスペース付き宿泊プラン」を提供しております。さらに2020年6月には北大阪エリア最大規模となる1,400坪超の巨大シェアワークスペースを出店し、その内装工事等を手掛けたこともあり、前年を大幅に上回る水準で推移いたしました。引き続き不動産市況を十分に見据え収益性の高い直営拠点の出店を基本に業容拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は13億58百万円(前年同期比49.4%増)、セグメント利益は97百万円(前年同期は1百万円の損失)となりました。

(注)ドロップイン会員とは、一時利用のための会員登録を言います。今後の定期利用拡大が見込まれる重要指標となります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億1百万円増加(7.3%増)し、59億37百万円となりました。これは、主として現金及び預金が7億91百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億8百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億45百万円増加(6.4%増)し、24億6百万円となりました。これは、主として有形固定資産が2億19百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億46百万円増加(7.0%増)し、83億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億11百万円増加(6.4%増)し、35億20百万円となりました。これは、主として買掛金が1億96百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億19百万円増加(10.1%増)し、13億10百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億31百万円増加(7.4%増)し、48億31百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円増加(6.5%増)し、35億12百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を2億69百万円計上した一方で、配当金の支払により利益剰余金が93百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント減少し、41.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は35億75百万円となり、前連結会計年度末残高27億84百万円と比べて7億91百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、7億98百万円(前第2四半期連結累計期間は5億28百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益4億38百万円、売上債権の減少額2億10百万円、仕入債務の増加額1億92百万円、法人税等の還付額1億42百万円、減価償却費1億8百万円を計上した一方で、法人税等の支払額1億50百万円、未払金の減少額1億25百万円、保険解約返戻金1億10百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、78百万円(前第2四半期連結累計期間は28百万円の支出)となりました。これは、主として保険積立金の解約による収入2億68百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出2億73百万円、無形固定資産の取得による支出1億9百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、72百万円(前第2四半期連結累計期間は84百万円の収入)となりました。これは、主として長期借入れによる収入3億円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出1億71百万円、配当金の支払額85百万円を計上したこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,274,320	7,274,820	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,274,320	7,274,820		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	44,750	7,274,320	9,580	1,043,343	9,580	563,471

(注) 2020年2月1日から2020年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が44,750株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	781,305	11.61
SPRING INVESTMENT 株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	627,005	9.32
SPRING 株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	613,885	9.12
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋 2 - 18 - 4	360,000	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	260,700	3.87
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	253,200	3.76
クックマンブラザーズ株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	213,300	3.17
コロンプス(従業員持株会)	東京都港区虎ノ門 2 - 10 - 1	168,600	2.51
関戸 明夫	東京都杉並区	162,495	2.42
若林 武	東京都港区	121,080	1.80
計		3,561,570	52.93

(注) 上記のほか、自己株式が546,083株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,725,800	67,258	
単元未満株式	普通株式 2,520		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,274,320		
総株主の議決権		67,258	

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ギグワークス株式会社	東京都港区虎ノ門2-10-1	546,000		546,000	7.5
計		546,000		546,000	7.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	柳 雅二	2020年2月29日
取締役	鎌田正彦	2020年4月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,784,127	3,575,675
受取手形及び売掛金	2,300,577	2,092,324
仕掛品	77,612	98,609
その他	399,818	195,531
貸倒引当金	26,226	24,698
流動資産合計	5,535,908	5,937,441
固定資産		
有形固定資産	834,564	1,053,880
無形固定資産		
のれん	286,959	253,809
その他	211,196	272,266
無形固定資産合計	498,156	526,076
投資その他の資産		
投資有価証券	101,874	116,336
長期貸付金	186,968	186,708
その他	893,752	778,147
貸倒引当金	253,951	254,682
投資その他の資産合計	928,644	826,509
固定資産合計	2,261,365	2,406,466
資産合計	7,797,273	8,343,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,023	495,828
短期借入金	710,000	760,000
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	331,487	361,565
未払金	1,033,502	906,564
未払法人税等	148,247	171,024
賞与引当金	-	17,268
その他	735,921	782,923
流動負債合計	3,308,182	3,520,174
固定負債		
長期借入金	719,356	817,608
退職給付に係る負債	344,356	370,578
その他	127,248	122,659
固定負債合計	1,190,960	1,310,845
負債合計	4,499,142	4,831,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,031,936	1,043,343
資本剰余金	624,900	636,306
利益剰余金	1,676,674	1,853,152
自己株式	140,487	140,487
株主資本合計	3,193,024	3,392,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,851	43,095
その他の包括利益累計額合計	29,851	43,095
新株予約権	72,302	74,535
非支配株主持分	2,952	2,941
純資産合計	3,298,131	3,512,888
負債純資産合計	7,797,273	8,343,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	8,604,836	9,183,577
売上原価	6,545,270	6,910,075
売上総利益	2,059,565	2,273,501
販売費及び一般管理費	1,615,132	1,828,804
営業利益	444,433	444,697
営業外収益		
受取利息	590	190
受取配当金	570	752
助成金収入	6,807	5,305
貸倒引当金戻入額	2,888	1,772
解約返戻金	2,027	974
受取賃貸料	1,770	1,506
違約金収入	15,600	-
その他	3,909	2,229
営業外収益合計	34,164	12,730
営業外費用		
支払利息	5,246	5,214
支払保証料	174	111
寄付金	-	4,483
その他	872	509
営業外費用合計	6,292	10,318
経常利益	472,305	447,109
特別利益		
保険解約返戻金	-	109,444
特別利益合計	-	109,444
特別損失		
減損損失	-	2,692
固定資産除却損	-	770
投資有価証券売却損	17,236	-
投資有価証券評価損	-	5,000
感染症関連費用	-	109,924
特別損失合計	17,236	118,388
税金等調整前四半期純利益	455,068	438,166
法人税、住民税及び事業税	171,311	168,203
法人税等調整額	23,968	14
法人税等合計	195,280	168,218
四半期純利益	259,788	269,948
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,799	269,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
四半期純利益	259,788	269,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,014	13,244
その他の包括利益合計	7,014	13,244
四半期包括利益	266,802	283,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,813	283,203
非支配株主に係る四半期包括利益	11	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	455,068	438,166
減価償却費	84,728	108,230
減損損失	-	2,692
のれん償却額	33,851	33,149
保険解約返戻金	2,027	110,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,633	796
受取利息及び受取配当金	1,161	942
支払利息	5,420	5,325
固定資産除却損	-	770
投資有価証券売却損益(は益)	17,236	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,000
売上債権の増減額(は増加)	182,601	210,226
たな卸資産の増減額(は増加)	204,081	30,180
仕入債務の増減額(は減少)	119,773	192,573
未払金の増減額(は減少)	62,424	125,605
前受金の増減額(は減少)	162,965	62,443
賞与引当金の増減額(は減少)	24,437	17,268
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,351	26,221
その他	151,006	22,686
小計	937,238	811,436
利息及び配当金の受取額	2,254	794
利息の支払額	5,473	5,545
法人税等の還付額	26,754	142,056
法人税等の支払額	432,437	150,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,336	798,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,983	273,650
無形固定資産の取得による支出	39,172	109,892
投資有価証券の取得による支出	-	300
投資有価証券の売却による収入	8,000	-
短期貸付金の回収による収入	449	-
長期貸付金の回収による収入	56,080	259
差入保証金の差入による支出	20,555	41,512
差入保証金の回収による収入	3,005	77,777
保険積立金の積立による支出	297	-
保険積立金の解約による収入	-	268,565
その他	187	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,286	78,751

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,750	50,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	137,070	171,670
社債の償還による支出	25,000	25,000
リース債務の返済による支出	6,713	9,567
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,953	14,238
配当金の支払額	48,459	85,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,958	72,126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	585,008	791,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,548	2,784,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,245,556	1 3,575,675

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたWELLCOM IS株式会社及び株式会社JBMクリエイトは、2020年2月1日付で連結子会社スリープロ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、スリープロ株式会社は合併後、商号をギグワークスアドバリュー株式会社に変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたヒューマンウェア株式会社は、2020年2月1日付で連結子会社オー・エイ・エス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、オー・エイ・エス株式会社は合併後、商号をギグワークスクロスアイティ株式会社に変更しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
給与手当	524,872千円	645,914千円
雑給	123,350千円	147,215千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金勘定	3,245,556千円	3,575,675千円
現金及び現金同等物	3,245,556千円	3,575,675千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53,129	8.00	2018年10月31日	2019年1月16日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	93,481	14.00	2019年10月31日	2020年1月14日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年11月 1 日 至 2019年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	オンデマンド エコノミー事業	シェアリング エコノミー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,697,156	907,679	8,604,836	-	8,604,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,125	1,616	9,742	9,742	-
計	7,705,282	909,296	8,614,578	9,742	8,604,836
セグメント利益又は損失()	825,061	1,211	823,849	379,416	444,433

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 379,416千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2019年11月 1 日 至 2020年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	オンデマンド エコノミー事業	シェアリング エコノミー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,831,511	1,352,065	9,183,577	-	9,183,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,402	6,607	18,009	18,009	-
計	7,842,914	1,358,673	9,201,587	18,009	9,183,577
セグメント利益	847,091	97,911	945,002	500,305	444,697

(注) 1. セグメント利益の調整額 500,305千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「BPO」事業としていた報告セグメントの名称を「オンデマンドエコノミー」事業に、「コワーキングスペース」事業としていた報告セグメントの名称を「シェアリングエコノミー」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載していません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(スリープロ株式会社、WELLCOM IS株式会社及び株式会社JBMクリエイトの合併)

1. 取引の概要

(1) 合併企業の名称及び事業の内容

企業の名称 スリープロ株式会社
 WELLCOM IS株式会社
 株式会社JBMクリエイト

事業の内容 IT機器の導入・設置・交換・保守支援、コンタクトセンター運用、営業代行・販売支援

(2) 企業結合日

2020年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

スリープロ株式会社を存続会社とし、WELLCOM IS株式会社及び株式会社JBMクリエイトを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 合併後企業の名称

ギグワークスアドバリュー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

営業・採用活動の一体化や経営資源を集約化することで、より一層の収益性を高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(オー・エイ・エス株式会社及びヒューマンウェア株式会社の合併)

1. 取引の概要

(1) 合併企業の名称及び事業の内容

企業の名称 オー・エイ・エス株式会社
 ヒューマンウェア株式会社

事業の内容 システム・エンジニアリング開発受託、技術者派遣事業

(2) 企業結合日

2020年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

オー・エイ・エス株式会社を存続会社とし、ヒューマンウェア株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 合併後企業の名称

ギグワークスクロスアイティ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

営業・採用活動の一体化や経営資源を集約化することで、より一層の収益性を高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円07銭	40円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	259,799	269,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	259,799	269,959
普通株式の期中平均株式数(株)	6,648,899	6,688,580
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円34銭	39円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	127,429	186,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月12日

ギグワークス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているギグワークス株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ギグワークス株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。